

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤恒男

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部経理部)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 原田国重

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部経理部)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 原田国重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	5,829	5,867	26,856
経常損失() (百万円)	598	307	243
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	597	288	3,597
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	754	43	3,415
純資産額 (百万円)	13,392	16,989	17,561
総資産額 (百万円)	29,289	26,873	27,841
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.94	2.86	35.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.3	62.7	62.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第102期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第102期第1四半期連結累計期間、第103期第1四半期連結累計期間におきましては1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、第102期におきましては潜在株式が存在しないため、記載していません。
5. 岩通アメリカ(株)は、解散の決議を行い営業活動を停止したことにより重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故により甚大な被害と、電力不足による生産活動の低下、消費マインドの悪化等、大きな影響を受けました。また、一部にサプライチェーンの復旧が前倒しの見込みになる等明るい兆しもありますが、為替相場においては円の高止まり基調であり、先行きの不透明な状況は続いております。

当社グループの事業分野でも、一部部品材料の入手難等、サプライチェーンの完全な復旧には至っておらず、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような企業環境の中、当社グループでは、昨年9月に策定いたしました平成25年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」の基本方針に沿って、「挑戦」と「改革」による成長戦略に鋭意取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で、北米販売子会社を前年度末に事業譲渡したことによる売上減少や特定顧客向け計測システムの売上減少はありましたが、主力の情報通信分野においては、前年度末の震災影響により流通在庫が過少になったことの反動による需要増で一部商品の売上増加もありました。その結果、全体では58億6千7百万円で前年同期比0.6%の増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加と利益率の改善等により、営業損失3億6千8百万円(前年同期6億4千3百万円の損失)、経常損失3億7百万円(前年同期5億9千8百万円の損失)、四半期純損失2億8千8百万円(前年同期5億9千7百万円の損失)とそれぞれ改善いたしました。

セグメント別事業の概況は次のとおりであります。

[情報通信事業]

情報通信事業の売上高は35億4千1百万円で前年同期比28.9%の増収となり、セグメント損益(営業損益)は1億2千4百万円の利益(前年同期4億3千8百万円の損失)となりました。主力の中小事業所向けビジネスホンは、震災の影響による流通在庫の減少からの反動もあり需要が活発化したため、売上高は大幅な増収となり、また、利益面では黒字に転換いたしました。

[ITNS(ITネットワークソリューション)事業]

ITNS事業の売上高は4億8千7百万円で前年同期比1.4%の増収となり、セグメント損益(営業損益)は3百万円の損失(前年同期2千3百万円の損失)となりました。コールセンタ構築支援及びネットワーク関連は大型案件の一部先送り等もありましたが、ほぼ前年同期並みの売上高を確保し、利益は若干改善いたしました。

[計測事業]

計測事業の売上高は3億7千7百万円で前年同期比58.4%の減収となり、セグメント損益(営業損益)は1億4千5百万円の損失(前年同期2千1百万円の損失)となりました。前年度で納入を終了した特定顧客向け計測システムの売上減少と基本測定器の売上減もあり、カーブトレーサ等のパワーエレクトロニクス関連製品は増加いたしましたが、売上高は大幅に減少いたしました。

[製版事業]

製版事業の売上高は10億2千4百万円で前年同期比16.6%の減収となり、セグメント損益(営業損益)は9千9百万円の利益(前年同期2億4百万円の利益)となりました。国内市場は流通在庫の調整傾向があり、海外向けの減少を含め売上高は減少いたしました。

[その他]

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでおります。その売上高は4億3千5百万円で前年同期比6.2%の減収であり、また、新規分野への開発投資負担が大きく、セグメント損益(営業損益)は1億2千2百万円の損失(前年同期6千万円の損失)となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億4千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		100,803,447		6,025		6,942

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 452,000		単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,723,000	99,723	同上
単元未満株式	普通株式 628,447		
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,723	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式289,000株、相互保有株式163,000株が含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれています。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岩崎通信機株式会社	杉並区久我山 1 7 41	289,000		289,000	0.29
(相互保有株式) 株式会社岩通サービスセンター	大阪市都島区中野町 4 19 3		65,000	65,000	0.06
アイテレコムサービス 株式会社	広島市西区己斐本町 3 11 6	20,000	11,000	31,000	0.03
岩通東北株式会社	郡山市並木 1 1 31		14,000	14,000	0.01
岩通中部システム株式会社	岐阜市北一色 3 12 6		9,000	9,000	0.01
株式会社アイネット東海	豊橋市東脇 3 22 1		7,000	7,000	0.01
岩通アイネット株式会社	大阪市西区新町 1 - 17 - 5		17,000	17,000	0.02
岩通新潟株式会社	新潟市中央区鏡 2 - 2 - 5		17,000	17,000	0.02
株式会社平和テクノシステム	沼津市北園町 3 - 8	3,000		3,000	0.00
計		312,000	140,000	452,000	0.45

(注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれていません。

2. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	岩通販売店持株会	杉並区久我山 1 - 7 - 41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,790	8,451
受取手形及び売掛金	6,045	4,516
有価証券	998	2,997
商品及び製品	1,344	1,434
仕掛品	576	893
原材料及び貯蔵品	1,445	1,495
その他	722	281
貸倒引当金	92	79
流動資産合計	20,831	19,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,008	1,988
その他(純額)	1,859	1,792
有形固定資産合計	3,867	3,781
無形固定資産		
のれん	186	172
ソフトウェア	876	866
その他	61	60
無形固定資産合計	1,124	1,099
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,408
その他	769	779
貸倒引当金	177	185
投資その他の資産合計	2,017	2,002
固定資産合計	7,010	6,883
資産合計	27,841	26,873
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,841	2,002
短期借入金	160	155
未払法人税等	137	38
賞与引当金	662	398
役員賞与引当金	34	9
製品保証引当金	224	309
その他	1,768	1,619
流動負債合計	4,828	4,533
固定負債		
長期借入金	84	79

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
繰延税金負債	1,289	1,286
退職給付引当金	3,180	3,114
その他	897	870
固定負債合計	5,450	5,351
負債合計	10,279	9,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	5,199	4,382
自己株式	48	48
株主資本合計	18,118	17,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	47
為替換算調整勘定	648	390
その他の包括利益累計額合計	683	438
少数株主持分	126	125
純資産合計	17,561	16,989
負債純資産合計	27,841	26,873

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,829	5,867
売上原価	3,633	3,575
売上総利益	2,195	2,291
販売費及び一般管理費	2,839	2,660
営業損失()	643	368
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	18	16
その他	41	37
営業外収益合計	77	76
営業外費用		
支払利息	3	1
不動産賃貸費用	7	8
保険解約損	15	-
その他	5	4
営業外費用合計	31	15
経常損失()	598	307
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26	-
受取和解金	41	-
退職給付制度終了益	-	122
その他	0	-
特別利益合計	67	122
特別損失		
環境対策引当金繰入額	34	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	-
災害による損失	-	56
特別退職金	-	25
その他	0	-
特別損失合計	53	82
税金等調整前四半期純損失()	584	267
法人税、住民税及び事業税	20	17
法人税等調整額	2	4
法人税等合計	18	21
少数株主損益調整前四半期純損失()	602	288
少数株主損失()	4	0
四半期純損失()	597	288

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	602	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	13
為替換算調整勘定	50	258
その他の包括利益合計	151	245
四半期包括利益	754	43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749	42
少数株主に係る四半期包括利益	4	0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	岩通アメリカ㈱は、解散の決議を行い営業活動を停止したことにより重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1 受取手形割引高	1百万円	1 受取手形割引高	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	394百万円	277百万円
のれんの償却額	12百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	ITNS	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	2,746	480	907	1,229	464		5,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,746	480	907	1,229	464		5,829
セグメント利益又はセグメント 損失()	438	23	21	204	60	304	643

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額 304百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 304百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	情報通信	ITNS	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	3,541	487	377	1,024	435		5,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,541	487	377	1,024	435		5,867
セグメント利益又はセグメント 損失()	124	3	145	99	122	320	368

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. セグメント損益の調整額 320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 320百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間において「その他」に含めていた「ITNS事業」の量的な重要性が大きくなったため、前第2四半期連結会計期間から報告セグメントの範囲を変更しています。

これにより、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の区分に組替えて作成していません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円94銭	2円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	597	288
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	597	288
普通株式の期中平均株式数(株)	100,516,861	100,507,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。